

### 今日のお握りか、明日の美田か

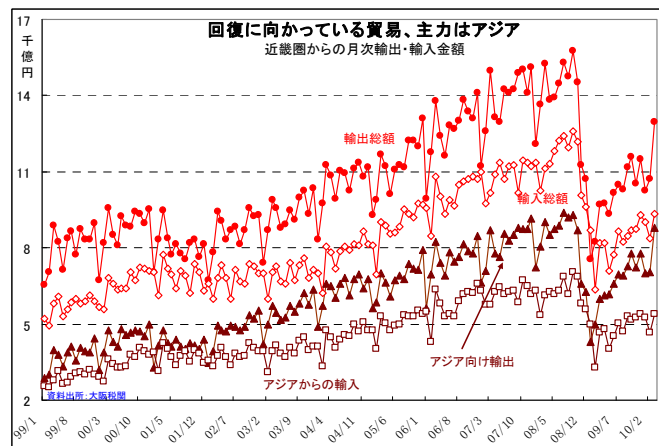
家計が期待を繋ぐ月が巡ってくる。早い企業では、6月に夏のボーナスが支給される。総平均は増加すると予想されているが、業種業態間には格差がある。確実に支払われるのは、政府からの給付金だ。昨年は、全世帯に定額給付金が支給された。今年は「子ども手当」が家計に補填される。ただ、今年の場合は中学生以下の子供が居る世帯だけが対象だ。

給付金の原資は税収。税収を増やすためには、産業の活性化が欠かせない。個人と法人双方から徴税額を増やせるからだ。その向上を目指して、貿易態勢の見直しも始まる。国土交通省は6月に、アジアの拠点となり得る戦略港湾の選定を行なう。国際ハブ港湾を育成するために、集中投資を行なう対象を絞り込もうとするものだ。阪神港はその対象に立候補している。国際競争力を持った港湾とは、設備、規模、サービスとそれを活用する産業との二人三脚で強みを発揮できる港湾の事だ。阪神港が、国家からどのように期待されているのかが6月には明確になってくる。

給付は、短期的な消費刺激に繋がる。港湾整備は、長期的な産業競争力向上に狙いがある。双方の政策が同時に始まる6月は、稲作の伝統がある民族には一大作業の始動期。低温が続いた春に続いて「天気は、数日の周期で変わる」(気象庁長期予報)としても、未来の収穫のために人は種を食べずに育てる分を残す暮しを重ねて来た。そんな連想をさせる田植えの季節に入る。

### アジアとの交易が回復を牽引

近畿圏(大阪、兵庫、京都、奈良、和歌山)からの輸出、輸入が急減の後、急回復の動きを見せている。直近統計である今年3月には2006年春頃の水準にまで回復してきた。

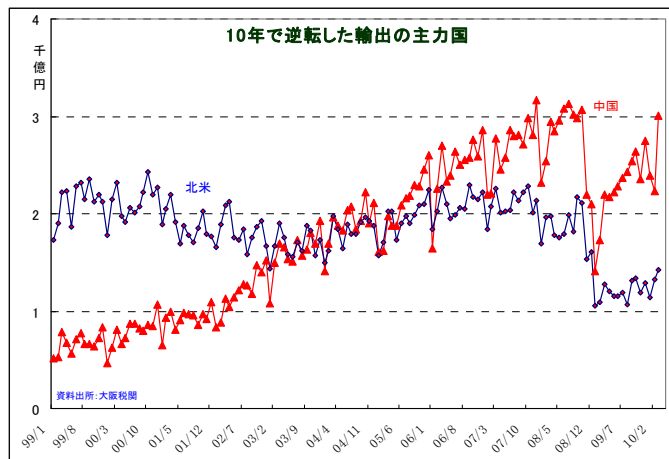


近畿圏からの月次輸出総額が8,000億円を超え始めたのは1990年代に入ってから。1997年以降は9,000億円を突破、2004年以降には1兆円を超えた。2008年9月に1兆5,800億円まで伸張した。この間、1,000億円のかさ上げには

7年を要していた。他方、2009年1月に底を打つまでは、4ヵ月で8,200億円下落した。この底から1年3ヵ月で5,400億円を戻した。輸出動向は急落後に急騰した状態にある。この回復を牽引しているのはアジアとの交易だ。

主要交易先が交代

近畿圏からの輸出が回復している過程で、主要交易の相手国が入り代わった。

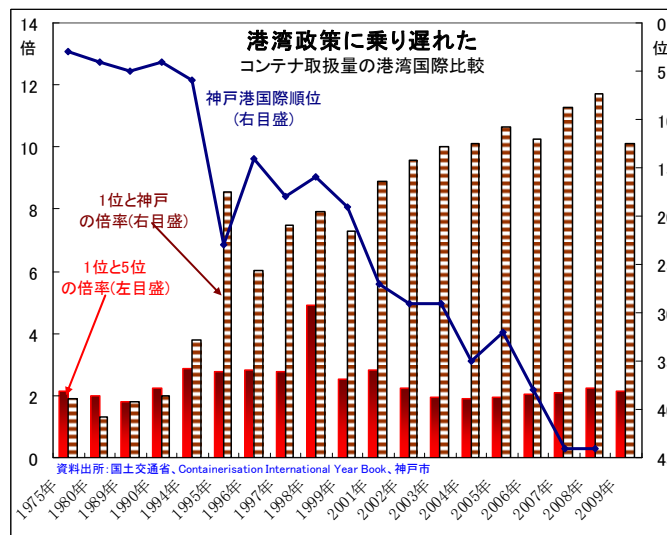


2002年まで、近畿圏との交易相手で最大の輸出先は北米だった。2001年から始まった前回の景気拡大過程で、これが中国に入れ替わった。端的に言えば、前回の景気循環での拡大は中国向け輸出がテコになっていた。今回の回復過程

ではこの傾向が一層鮮明になっている。北米向けが停滞から抜け出せていない一方で、中国向けは強い上昇を見せている。

内向きの平等から、世界との競争へ

アジア圏での交易量が増大する過程で、日本の港湾はその地位を大きく後退させた。代表は神戸港だ。1977年には、コンテナ取扱量で世界2位の座にあった。直近では50位圏外。1位港湾であるシンガポールとの差は10倍以上に広がった。我が国



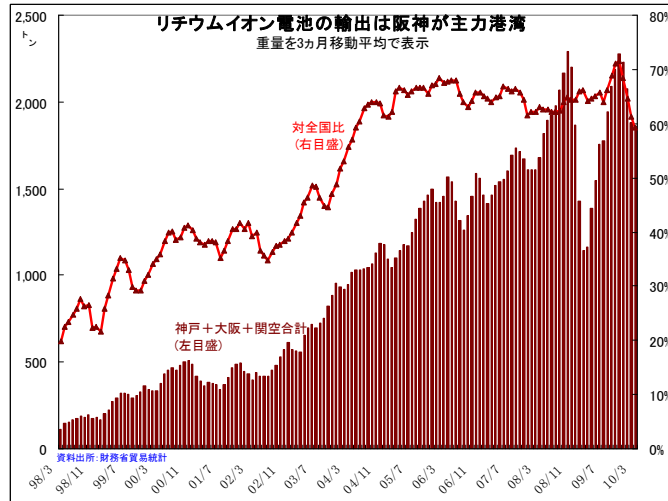
は、全国の港湾へ広く浅く国費を投入した結果、国際競争力を持つ規模とサービスの設備投資に乗り遅れた。2001年度以降だけでも港湾整備には4.3兆円が注ぎ込まれた。港湾数は増加したが、国際的には上位港湾との格差がむしろ拡大した。これを挽回する目的

で「国際コンテナ戦略港湾」の設置が決まった。6月中に最大2カ所が選定され、集中投資の対象となる。「釜山港等に伍するサービスを目指す」とされるこの計画に応募したのは阪神港(神戸市、大阪府、神戸埠頭公社、大阪港埠頭公社、兵庫県、大阪府)、北部九州港湾(福岡市、北九州市)、京浜港(東京都、川崎市、横浜市)と伊勢湾港(名古屋港管理組合、四日市港管理組合、名古屋埠頭公社)の4港。4月2日に検討委員会に対する

プレゼンテーションが実施された。(検討委員会に対する説明資料は国土交通省のホームページで開示されている。)

国際競争力、もう一つのポイント

港湾の国際競争力向上に欠かせないのは、設備とサービスの利便性だ。応募4港

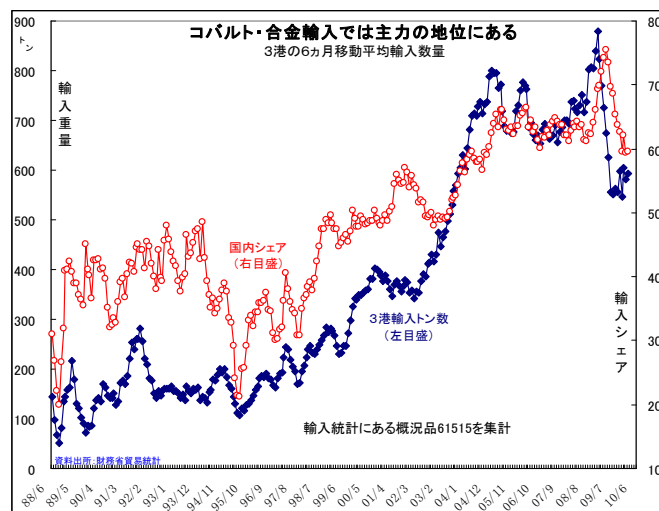


はいずれも、この点での規模拡大とサービス水準の向上を訴求している。もう一つ見落とせないのは地政上の優劣だろう。後背地に抱えている産業と消費との連関だ。阪神地域では、新たに勃興してきた産業分野に二次電池がある。充放電が繰り返すことがで

きる代表はリチウムイオン電池だ。日本が研究開発と生産の両面で世界をリードしているこの商品の輸出は、神戸港を中心とする阪神地域が拠点形成している。

阪神はLiイオン電池で、原料輸入の窓口

リチウムイオン電池は正極、セパレータ、負極の三層で構成されている。正極の

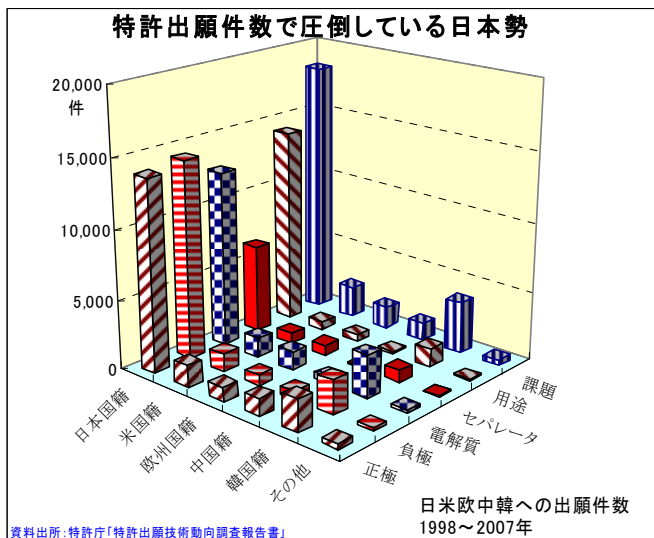


活性物質にリチウム金属酸化物、集電体にアルミ箔、負極活物質に炭素材料、集電体に銅箔、セパレータにはポリオレフィンの微多孔膜、電解質としてカーボネート系の有機溶剤にリチウム塩が使用されている。化学、金属の幅広い産業が関わっている。正極活

物質として広く使われているのはコバルト酸リチウム。この輸入でも、阪神は主力港湾。原料調達、製造、出荷のバリュー・チェーンが阪神域内に形成されている。

開発力で優位に立つ産業を後背地に抱えている

リチウムイオン電池は幅広い産業と技術の集積に立脚している。特許協力条約(PCT)に基づく国際出願件数で、日本国籍のものが世界の52%を占めている。この分野で日本は世界をリードしている。特許動向を分野に分けて国別で比較しても、2

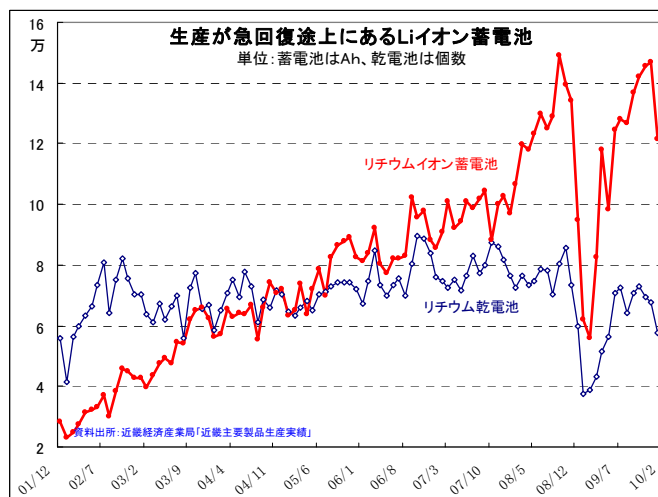


位以下を大きく引き離している。ただ、中国は出願人、出願件数の双方が累増しており、新規参入が増加していると考えられる。出願人の上位10(法)人中8人は日本籍で、そのうち4(法)人は京阪神に本社を置いている企業。上位15社まで拡大すれば、これが6社

に増える。論文発表件数では産業技術総合研究所が首位。2位に京都大学が入っている。研究、開発の上流でも阪神地域には地政的優位性があるといえる。

研究開発、製造、物流の鎖

近畿圏はすでに、リチウムイオン電池分野の出荷量で有力な地位を固めた。研究



と物流にまで踏み込んだ集積が進めば、この地盤は一層強固なものとなるだろう。研究開発から消費と、需要動向を開発にフィードバックするまでのチェーンを形成すれば、容易にその強みは崩れない。これは、他の商材にも通用する

考え方だ。6月に決まる国際ハブ港湾の選定動向は、阪神地域の産業高度化速度を左右するほどのものになるかも知れない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年5月17日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。